

第4章

インドネシア農村における多就業構造と農村雑業層

——西ジャワ・ブリアンガン高地における農村工業村の事例——

はじめに

インドネシアとくにジャワ島農村の就業構造が問題となるのは、人口密度が1km²当たり834人に達するジャワ島ではその住民の64.3%（1990年）が農村部に居住し⁽¹⁾、きわめて人口稠密なこの農村部に、多量の土地なし世帯やきわめて狭小な農地しか所有・経営しない零細農が大量に存在することが最も大きな理由としてあげられよう。1983年のジャワ島農村の1580万世帯のうち、31%が土地なし世帯で、43%は経営地が0.5ヘクタール未満の零細農家（10%が0.1ヘクタール未満の極零細農）であり、経営地が0.5ヘクタール以上の世帯は26%にすぎなかった。

そして、これらの土地なし世帯や零細農世帯の問題は、農業経営や地主小作関係の分析ではとらえられない農村雑業層の問題として現れる。また、本書「序章」で述べたように、この農村雑業層は第三世界の多くの国々で多就業形態をとり、これはインドネシアとくにジャワ島において顕著である。さらに、この農村雑業層の問題は、ジャワ島では農業労働問題とともに、とくに農村内非農業部門の問題として現れる。その重要性は、1990年のジャワ島農村部の就業者の41.7%が非農林漁業部門に就業していることにも表れている。

ペニー（Penny）とシンガリンブン（Masri Singarimbun）は、ジャワ島の貧

困問題を、土地に対する過剰な人口と、不足する雇用・就業機会問題として描いた。シンガリンブンの調査した村では、世帯の生計にそこそこ十分な所得を生み出す面積と伝統的に考えられている0.7ヘクタールを上回る規模の水田を所有する世帯は調査世帯のなかの2%にすぎず、調査世帯平均水田所有規模は0.22ヘクタールでしかない(水田を所有しない世帯が調査世帯の37%を占め、6%は経営農地をもたない)。そして、調査した1969/70年の雨季期間180日間のうち、調査世帯成人男子は平均でわずか18日しか稲作労働に従事せず、ヤシ砂糖製造に33日、そして非農業部門経済活動に28日従事していた。したがって、雨季期間中に平均79日しか就業していない。また28日の非農業部門就業日のうち、17日はアヒル飼い、肉体労働、瓦作りなどの社会的地位の低い相対的低賃金・低報酬労働に従事したのに対し、11日は事務員・工場労働などの社会的地位が高い相対的高報酬労働に従事した⁽²⁾。そして、ペニーらは全体として就業機会が不足していると論じた。

これに対しホワイト (Benjamin White) は、1972年11月から20世帯に対する1年間の参与観察によって、成年男子が1日平均7.9時間の生産的労働を行い、成人女子はこれが5.9時間であること、しかしこれらに家事労働を含めると成年男子が8.7時間、成年女子が11.1時間の平均労働時間をもち、決して就業機会が不足しているわけではないことを示した。この調査でも、調査村民の労働時間全体に占める稲作労働の比率が成年男子でも生産労働の28%にすぎない。調査村民は、非農業賃労働、商業、家内工業などの非農業部門経済活動に長時間従事し、また甚だしく複雑な多就業状態にあった。この調査では、時間当たりの賃金率が各職業について示され、稲作自営や稲作賃金労働の賃金率が非農業部門のいずれよりも高く、とくに家内工業や織布工場労働の低い賃金率が印象的である。ここからホワイトは、問題はこれらの職業が非常に低い賃金率である点にあり、近年の高収量品種の導入に伴って女性が農業労働機会から排除される傾向は、いっそう村民を低賃金率の労働に追いやっているとした⁽³⁾。

以上の研究は狭小な土地所有と非農業部門経済活動の関連性を実証してい

るが、非農業部門や農業労働の分析に村内の階層問題を組み込んでいない。これに対しハート (Gillian Patricia Hart) の労働時間配分研究は以下の諸点を明らかにした。すなわち、土地なし世帯は生存水準近くにおいて労働の限界不効用がより低く、そのため同一賃金に対しより多くの労働量を供給するが、物質的必要の充足と生活の安定が達成された後は、所得に対する余暇の選好が急速に増大する。この生活の安定は、生産手段である土地を所有経営することによって達成される。そして、労働時間の長さは土地資産の保有量と反比例する。労働時間の職種間配分をみると、成年男子では土地資産保有階層が高いほど自家農業労働時間が長く、一方、土地なし世帯ほど賃労働への従事時間が長い。また、とくに10～15歳の子供と15歳以上の女性で労働時間配分に及ぼす保有土地資産の影響が顕著であり、15歳以上の女性は土地所有階層が高いほど商業への従事時間が増え、土地なし世帯では多くが賃労働に従事している。そして、土地なし世帯が従事する賃労働などはより低賃金で、やはり問題は就業機会の有無ではなく低賃金・低報酬にある⁽⁴⁾。

これらの非農業部門経済活動が農村経済においてもつ役割として、とくにホワイトやハートの研究では、土地なし世帯や零細農家の従事する低賃金・低報酬活動として、いわば下位階層世帯の所得の下支えとしての役割（ただし、これは労働力を吸収するが生産力の上昇のないまま仕事の数だけ増やし、貧困を分かちあうだけのインヴォリュショナル (involutional) なプロセスでしかないと考えることもできるが)⁽⁵⁾が強調されている。

ただ、本書「序章」で述べたように日本・台湾などの東アジアの経験では、農村工業化を含む非農業部門の発展は、農村住民の所得水準を向上させ、土地所有階層間の所得格差を解消し、農業からみても安定的兼業を生み出した。では、今日すでに広く展開しているインドネシアの非農業部門はインドネシア経済の長期的変化のなかでこのような農村住民の所得水準の向上と所得分配の平準化という展望をもたないのだろうか。

この非農業部門の農村階層間所得分配に及ぼす影響に関する研究として、農業経済調査所 (SAE) の調査でミントロ (Mintoro) は、ジャワ島農村の非

農業部門は土地所有階層間の所得分配を平準化させるところか、むしろ悪化させていると述べている。すなわち、土地所有規模が大きい層ほど非農業部門所得も大きく、この傾向が妥当しないのは土地なし世帯層に限られており、この層もその所得水準は0.25ヘクタール以上の土地を所有する層の所得より低い⁽⁶⁾。

また、序章で述べたようにチャー (Yang Boo Choe) は、東アジアでは農業機械化とこれを可能にした土地基盤整備事業は、農業労働需要の季節性を示すM字カーブを平坦化させ、農家は農村工業の常雇労働に従事できるようになったとしている。この場合の農村工業は、常雇労働を用いる利潤追求型の近代企業である。一方、M字カーブを変化させない農村工業は生業的で、農家は副業としてこれを行うとした⁽⁷⁾。

本章は以上の研究を踏まえ、ジャワ農村の就業構造を以下の論点から明らかにする。まず、多就業状態に関する検討である。ホワイトやハートの研究では多就業問題は意識されているが、ホワイトの研究では性別と年齢別にみた4グループに集計されており、個々の世帯や農村内の諸階層に多就業形態に相違があるのかどうか不明である。ハートの場合は、調査世帯を土地資産別に3つのグループに分け、労働時間などを大きく分類した就業機会グループ別に集計している。この方法では、どの世帯グループがどの程度まで多就業を行っているのか、よくわからないという問題点がある。したがって本章では、すべての調査世帯員の過去1年間のすべての職業を分析したい。そして、この多就業形態の分析の前提として、調査世帯員の労働力率、有業率、従業上の地位、職業別分類などの就業構造データを、調査の行われた西ジャワ農村全体のセンサスデータと対比しながら述べる。

第2の論点は、農作業の季節性が、村内の就業構造にどのような影響をもたらすのかを明らかにする点である。この農作業の季節性は村内労働の季節性を規定し、多就業を促進するとも考えられる。このことを本章は、農作業の年間スケジュールに立ち帰って検討する。そして、多就業構造と労働の季節変動の、農家兼業化や農村内非農業部門の経済活動との関連を明らかにす

る。農村内非農業部門の労働が農家の季節的副業であるのか恒常的経済活動であるのかという問題も併せて検討する。

第3の論点は、このような多就業は、農村内階層間所得分配を改善しているのかどうかを明らかにしようとする点である。この農村内階層間所得分配への影響を就業機会種類ごとに検討する。前述のミントロの研究では非農業部門全体を集計し個々の就業機会ごとに検討していなかった。本章は、農村内階層の指標として土地所有を用いる。これはハートも主張するように、土地所有は労働供給を規定する重要な要因であり、階層の指標として最も有用と考えられるからである。

以上の論点の検討のため本章は、筆者が1985～86年に西ジャワ・プリアンガン高地一角にあるバンドゥン県で実施した調査に基づいて論ずる⁽⁸⁾。また、農村内非農業部門に村外や都市で就業している諸労働機会も含めて考える。その理由は村民の経済を考えるため都市への出稼ぎや通勤は不可欠であり、これ抜きには農村就業構造は完結しないためである。

第1節は、調査村の概要を述べる。第2節は、調査村の多就業状態をはじめとする就業構造を、西ジャワ農村全体のデータと比較しながら述べる。第3節では、調査村の農作業スケジュールを述べた後、自家農業および農業賃金労働の季節性について詳述する。第4節では、農家兼業について述べた後、多就業構造が農村階層とどのような関係にあるのかについて述べる。そして、非農業部門に関し階層別の分析を個々の職業ごとに行う。最後にまとめを述べる。

第1節 調査村の概要

調査村は西ジャワ州 (Propinsi Jawa Barat) バンドゥン県 (Kabupaten Bandung) チカンチュン郡 (Kecamatan Cikancung) チルルク村 (Desa Ciluluk) で、調査はこの村のなかのひとつの区 (Dusun, 以降調査区と呼ぶ) で行った。

調査区は、2つの集落区(Rukun Kampung, 略してRK)からなり、このRKは各々3つの隣組(Rukun Tetangga, 略してRT)からなる。調査票を用いたインタビューの対象となった調査世帯は、調査区のなかのひとつのRTの、たまたま調査期間中に世帯員全員が調査村に滞在しなかった世帯を除く全世界帯とこの隣のRTの多くの世帯の合計71世帯であった。

村は、北北西から南南東にかけて細長く伸びている。村の真ん中あたりより北北西は標高670～680mの平坦な地形で水田が広がるのに対し、南南東の端は、山間部であり標高は1000mを超す。この村の南方山間部にはキャッサバ(sampeu)や陸稲(pare huma)、ジャガイモ(kentang)などが栽培される住民農業用の畑地と、主として茶(teh)、その他ミカン(jeruk)、丁子(cengkeh)などが栽培される農園が広がっている。

村の北北西には舗装道路が走り、夕方まで小型乗合四輪自動車(colt buntung)が走っている。この舗装道路は村の北北東7kmにあってこの地域の社会経済上の中心地となっているチチャレンカ(Cicalengka)の町と、村の南南西7kmにあってやはり地域の社会経済上の中心地となっているマジャラヤ(Majalaya)の町を結んでいる。

調査集落の人々がマジャラヤやチチャレンカの町に行くためにはまずこの2つの町を結ぶ小型乗合自動車が走っている舗装道路まで約1.5kmの距離を徒歩で、ないし乗合自動二輪車(ojeg)に乗って行く。マジャラヤの町から、県庁所在地でありまた西ジャワ州の州都でもある人口140万のバンドゥン市(Kotamadya Bandung)まで35kmある。

村には流水が年中あるひとつの川と乾季には水の渴れるいくつかの小川がある。この村には灌漑のためのダムや公共事業省が作った灌漑路はない。

表1はこの地域の月別・年間降雨量を記したものである。チチャレンカとマジャラヤは調査村の降雨量と大きな相違はないと考えられる。一方、シティアルジャ(Sitiarja)は山間部に位置し、調査村の山間部集落における降雨量との近似値を示している。この表から調査村の平坦部地方では6月から9月まで明瞭な乾季の気候であることがわかる。10月は雨量・降雨日とも増大す

表1 調査地付近の月間降雨量および降雨日

(1) 月間平均降雨量

(単位: mm)

調査地点	標高(m)	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年間
チチャレンカ	705	278	254	312	207	136	86	56	41	47	115	241	314	2,087
マジャラヤ	670	285	242	336	223	176	94	71	45	51	131	252	284	2,190
シティアルジャ	1,080	317	335	389	319	254	126	67	29	50	108	244	361	2,599

(2) 月間平均降雨日

(単位: 日)

調査地点	標高(m)	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年間
チチャレンカ	705	14.9	13.8	15.9	13.0	8.6	6.7	3.8	2.5	3.0	6.2	12.7	15.6	116.7
マジャラヤ	670	16.4	15.0	16.2	12.5	9.8	5.7	3.6	2.7	3.3	7.1	13.5	15.7	121.5
シティアルジャ	1,080	25.5	23.5	24.7	21.3	15.4	12.1	5.8	2.3	4.4	10.2	16.5	23.3	185.0

(注) 観測年は、チチャレンカとマジャラヤについては1931年から60年まで、シティアルジャについては、1931年から40年。数値は以上の観測年間の平均値。

(出所) Departemen Perhubungan Direktorat Djendral Perhubungan Udara, Lembaga Meteorologi Dan Geofisika, *Tjurah Hudjan Rata² Di Djawa Dan Madura, Period: 1931-1960* [ジャワ・マドゥーラにおける降雨量, 1931-1960年] Meteorological Note No. 8 Part 1, Djakarta: Departemen Perhubungan Direktorat Djendral Perhubungan Udara, Lembaga Meteorologi Dan Geofisika, 1969.

るもののまだ雨季に入っているとはいえない。11月は雨季に入り、以降明瞭な雨季月が3月まで続く。以上の平坦部に対して山間部は明瞭な乾季月が短く、また全体に雨量が多い。

調査集落は村の平坦部水田地帯と山間部畑作地帯のちょうど境目に存在している。調査集落の北西には水田が広がり、その一部は、水の掛かりが年を通してよく、年2回の作付けが可能である。また、調査集落に接する水の掛かりの最もよい土地は、養殖池として利用されている。これらの水田や養殖池の存在を背景にこの集落には稲作農民(しばしば養殖業を兼ねる)、農業・養殖業労働者が多数存在する。しかし、この集落のより際だった特色は、織布業の存在である。この集落の住民には過去の織布業の隆盛も一因となって、この隣の集落や隣村に属する水田や畑地をもつ者も多い。

調査村全体でみると人口は5582人(1986年3月)である。面積は407.09ヘクタールで内訳は水田119.10ヘクタール、畑地129.99ヘクタール、農園108.00

ヘクタール、養魚池13.00ヘクタール、家屋・屋敷地34.00ヘクタール、墓地3.00ヘクタールである。したがって、人口密度は1km²当たり1371人で、西ジャワの平均と比べても高い方であるが、先に述べたように、村内には山間部もあることを考えればこの人口密度はかなり高い数値といえよう。また、調査対象となった71世帯についてみると、世帯員数は353人で男が168人、女は185人、世帯主が男の世帯は58世帯で全体の81.7%、女の世帯は13世帯で18.3%であった。調査村は都市近郊農村としての性格のほとんどない農村部といえる。

第2節 西ジャワ農村の就業構造と調査村の多就業構造

まず、農村調査から得られた調査村の就業構造データを人口センサスから得た西ジャワ農村全体のデータと比較して検討し、その後、調査村の複雑な多就業構造について述べる。

1. 調査村と西ジャワ農村の就業構造

農村住民の就業構造データはある程度、人口センサスから得ることができ、ここでは、農村住民の経済活動人口の構成、産業別就業者比率、そして就業者の従業上の地位をみる。ただしこれらの人口センサスデータには、調査時点から普通、過去1週間の主要な職業しか知りえない労働力方式によってもたらされる問題点、および多就業状態について知りえないという問題点が存在する。この問題点を踏まえて農村調査では、過去1週間の主要な職業を聞くと同時に、過去1年間に従事したすべての仕事を聞いた。この調査から、調査世帯住民の就業構造をより詳細に検討する。

まず、西ジャワ農村住民のセンサスから得た就業構造データを述べる。表2、表3、表4はそれぞれ1985年人口センサス間人口調査(SUPAS)⁽⁹⁾からとつ

表2 西ジャワ州農村部人口の経済活動上の地位別構成(1985年)
(単位:1,000人)

	男		女	
	実 数	比率(%)	実 数	比率(%)
労働力人口	5,636	70.7	2,518	30.7
就 業	5,534	69.4	2,474	30.2
完全失業	103	1.3	44	0.5
非労働力人口	2,338	29.3	5,695	69.3
通 学	1,576	19.7	1,306	15.8
家 事	23	0.3	3,487	42.5
そ の 他	739	9.3	903	11.0
合 計	7,974	100.0	8,213	100.0

(出所) Biro Pusat Statistik, *Penduduk Indonesia, Seri SUPAS No. 5 Hasil Survei Penduduk Antar Sensus 1985* [インドネシアの人口, 1985年人口センサス間人口調査結果, SUPASシリーズNo.5], Jakarta, 1987.

表3 西ジャワの産業別就業者比率, 都市農村別, 全国との比較, (1985年と90年)
(%)

	1985年				1990年			
	西ジャワ州			全国	西ジャワ州			全国
	全域	農村部	都市部		全域	農村部	都市部	
農林漁業	46.9	58.3	9.3	54.6	36.6	50.8	7.1	49.2
鉱 業	0.5	0.5	0.4	0.7	1.1	1.2	0.9	1.0
工 業	10.7	8.5	17.9	9.3	15.5	11.4	24.3	11.4
電気・ガス・水道	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	0.1	0.6	0.2
建 設	4.2	3.7	5.6	3.4	5.1	4.4	5.8	4.0
商業・ホテル・レストラン	18.4	15.2	29.0	15.0	19.1	16.6	24.4	14.7
運輸・通信	4.2	3.5	6.6	3.1	5.1	4.3	7.0	3.7
金 融	0.4	0.2	1.3	0.4	0.8	0.2	2.1	0.8
公務・国防・サービス	14.5	9.9	29.7	13.3	14.5	9.2	25.8	13.5
回答なし	0.1	0.1	0.1	0.1	1.9	1.8	2.0	1.5

(出所) 1985年は表2に同じ。

1990年はBiro Pusat Statistik, *Penduduk Indonesia, Hasil Sensus Penduduk 1990, Seri: S2*, Jakarta, 1992.

表4 西ジャワ州農村部の就業者の従業上の地位別構成 (1985年)
(単位: 1,000人)

	男		女	
	実 数	比率(%)	実 数	比率(%)
他人の助力のない個人自営業主	1,569	28.4	461	18.6
家族ないし不定期雇用者の助力のある個人自営業主	1,537	27.8	347	14.0
経 営 者	117	2.1	27	1.1
雇用労働者	1,860	33.6	680	27.5
家族従業者	448	8.0	956	38.6
無 回 答	3	0.1	4	0.2
合 計	5,534	100.0	2,474	100.0

(出所) 表2に同じ。

表5 調査村民の経済活動上の地位別構成 (1986年)
(単位: 人)

	男			女		
	全年齢 実 数	10歳以上		全年齢 実 数	10歳以上	
		実 数	割合(%)		実 数	割合(%)
労 働 力						
従 業	79	76	67.3	85	81	62.3
仕事がない	5	5	4.4	10	10	7.7
非労働力						
学校に通う	41	27	23.9	23	14	10.8
主婦・子供の養育	0	0	0.0	11	11	8.5
幼児・子供	41	3	2.7	46	4	3.1
老齢・年金生活者	2	2	1.8	7	7	5.4
病気・障害者	0	0	0.0	3	3	2.3
合 計	168	113	100.0	185	130	100.0

(注) 過去1週間の就業の有無を聞いた調査の結果。

従業しなかったと答えた者について、その理由を聞き表のように分類した。

仕事がないと答えた者は、明示的な求職活動をほとんどしておらず、ほぼ休業者に対応すると考えられ、ほとんどの人は完全失業者に相当しない。

(出所) 筆者の農村調査結果。

た西ジャワ農村の労働力人口、産業別就業者比率、そして就業者の従業上の地位別統計である。表2から、この地域でも他の第三世界諸国同様、過去1週間仕事がなく求職活動を行った完全失業者の比率が低いことがわかる。表3にみるとおり、西ジャワ農村部の就業者に占める農林漁業従業者の比率は1985年の58.3%から、90年の50.8%へ低下し、農村部における非農業部門雇用の重要性の増大がうかがわれる。表4をみると、就業者に占める「他人の助力のない個人自営業主」と「家族ないし不定期雇用者の助力のある個人自営業主」および「家族従業者」を合わせた零細家族経営事業体に従業する者の比率は、男で64.2%、女で71.2%と高く、筆者が別稿で述べた、就業構造の小規模家族経営の性格⁽¹⁰⁾がここでもみられる。

このような、人口センサスから得られたデータを調査世帯からのデータと比較してみる。表5は、調査世帯民全員について過去1週間の従業の有無を聞き、従業しなかった者についてその理由を聞いた結果である。過去1週間従業した者は従業者といえる。この表で仕事がないと答えた者は、“angur”（失業），“nuju ngangur wae”（今失業中ですよ）などと回答した者である。ただ、これらの人々は明示的な求職活動をほとんど行っておらず、discouraged unemployment（求職意思喪失者）に含まれる者と次の農作業などを待機している休業者よりなると考えられ、完全失業者とは定義上異なる。詳細な面接調査は1986年9～10月に行っている。後で述べるように、この面接調査を行った時期は水稻の乾期作の収穫が実施されていた時期からこれがほぼ終わった時期に相当し、まだ雨期作の苗代づくりや本田準備作業が開始される前であった。

わずか1週間について尋ねれば、たまたまその時期は何も仕事をしなかった人は多いであろう。表6は、過去1年間になんらかの仕事をふだん行っていた人を有業者と考え、その数を年齢別に算定し、表5で聞いた過去1週間の従業者と比較したものである。表5で失業中と答えた者は、男の1人を除くすべてが過去1年間でみれば就業していた。そこで、過去1週間に失業中と答えた者で過去1年間には仕事をしていた者を「仕事をもちながら調査期

表6 調査世帯員の従業者数、労働力数および有業者数とその比率(男女別、年齢別)
(単位:人, %)

	人数	従業者数 ¹⁾	従業者率	労働力数 ²⁾	労働力率	有業者数 ³⁾	有業率
男							
0～5	25	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5～10	30	3	10.0	3	10.0	5	16.7
10～15	28	6	21.4	7	25.0	7	25.0
15～20	12	6	50.0	7	70.0	8	66.7
20～25	10	6	60.0	7	70.0	8	80.0
25～30	13	11	84.6	12	92.3	11	84.6
30～35	12	12	100.0	12	100.0	12	100.0
35～40	6	6	100.0	6	100.0	6	100.0
40～45	4	4	100.0	4	100.0	4	100.0
45～50	8	7	87.5	8	100.0	8	100.0
50～55	9	9	100.0	9	100.0	9	100.0
55～60	1	1	100.0	1	100.0	1	100.0
60～65	6	5	83.3	5	83.3	6	100.0
65～	4	3	75.0	3	75.0	3	75.0
全年齢合計	168	79	47.0	84	50.0	88	52.4
10歳以上合計	113	76	67.3	81	71.7	83	73.5
女							
0～5	28	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5～10	27	4	14.8	4	14.8	5	18.5
10～15	26	12	46.2	12	46.2	15	57.7
15～20	21	10	47.6	14	66.7	15	71.4
20～25	16	11	67.8	14	87.5	14	87.5
25～30	14	12	85.7	12	85.7	13	92.9
30～35	8	7	87.5	8	100.0	8	100.0
35～40	4	2	50.0	2	50.0	3	75.0
40～45	6	4	66.7	4	66.7	6	100.0
45～50	11	10	90.9	10	90.9	10	90.9
50～55	7	6	85.7	6	85.7	6	85.7
55～60	6	2	33.3	4	66.7	6	100.0
60～65	6	4	66.7	4	66.7	4	66.7
65～	5	1	20.0	1	20.0	3	60.0
全年齢合計	185	85	45.9	95	51.4	108	58.4
10歳以上合計	130	81	60.0	91	70.0	103	79.2

(注) 1) 従業者とは、調査時点から過去1週間に1時間でも収入を伴う仕事をした者。

2) 労働力とは、従業者数に、過去1週間失業ないし休業状態にあった者を加えた数。

3) 有業者とは、過去1年間にふだん収入の伴う仕事をしていた者。

(出所) 表5に同じ。

間中少しも仕事をしなかった者」である休業者と考える。したがって、従業者と休業者に、過去1週間も過去1年間も失業中と答えた1名(失業者と考える)を加えた人数を労働力数と考える。そして、これから労働力率を算定した。この表6では、第三世界諸国で一般にみられ、実際調査村にも存在した児童労働をみるため10歳未満の村民についても算定している。ただし、表5と同様、労働力率や有業率は10歳以上⁽¹¹⁾の村民について算定し、参考のため全村民についての数値も掲載した。

この表5と表6から得られる10歳以上の村民の労働力率を、表2の西ジャワ農村の1985年の労働力率と比較してみると、男については両者の間にほとんど差がないのに対し、女については調査村の数値の方がはるかに高いことがわかる。また、表6の労働力率と有業率を比較してみると男ではあまり差がないのに対し、女では10ポイント近くも相違がある。調査時点から過去1週間失業中と答えた者の数も女に多い。このため女性の過去1週間仕事をした者の比率である従業者率(60.0%)と労働力率(70.0%)そして有業率(79.2%)の間の差は男よりはるかに大きい。この3つの数値の間の差は、女性労働がより季節性に左右されたりあるいはより非恒常的労働が多いという事情によってもたらされると考えられる⁽¹²⁾。また、農村調査結果と人口センサス結

表7 調査世帯就業者の従業上の地位別構成 (1986年)
(単位:人, %)

	男		女	
	実数	割合(%)	実数	割合(%)
他人の助力のない個人自営業主	4	5.1	6	7.1
家族ないし不定期雇用者の助力のある個人自営業主	42	53.2	9	10.6
経営者	2	2.5	0	0.0
雇用労働者	19	24.1	5	5.9
家族従業者	12	15.2	65	76.5
合 計	79	100.0	85	100.0

(出所) 表5に同じ。

果の大きな相違は、ひとつには、農村女性の多くが、農業手伝いや自営業手伝い、あるいは家内労働に従事していても、自らは労働をしていると認識していなかったり、あるいは、主婦であると答えた方が体裁がよいと考え、センサス調査員に対して「働いていない」あるいは「主婦である」と答える傾向があることによりもたらされていると考えられる。

表7は、過去1週間の従業者について従業上の地位別統計を算定したものである。調査村の従業者の従業上の地位を西ジャワ農村全体と比べてみると、調査村には他人の助力のない個人自営業主が相対的に少なく、男では家族ないし不定期雇用者の助力のある個人自営業主の比率が、女性では家族従業者の比率が高いことがわかる。これらは、この村に織布産業が発達して、機業者や織布商人が多数存在し⁽¹³⁾、これらがいずれも家族経営主体の零細事業体であることと強い関係がある。ただ、零細事業体ではあれ雇用労働者を用いる場合はある。また農業労働者と都市で工場労働者や職員として働く村民が存在するため、男の雇用労働者比率は24.1%とセンサス結果より高い。

この雇用労働者の内訳を、他の従業上の地位の人々とともに、産業別および従業上の地位を考慮して作成した表が表8である。この表では、過去1週間の主な職業従業者とともに、過去1年間の職業従業者数を、職業順位別・男女別に記している。ただし、この表では、表4や表3との比較を可能にするため10歳以上の村民についてのみ述べている⁽¹⁴⁾。雇用労働者の内訳をみると、機業関連賃金労働が3人、バンドゥン市などにおける工場労働が4人、それに農業・養殖業賃金労働が12人で、残りは村役人・民警が2人、建設労働者、地方公務員、家事労働者が各々1人である。機業関連賃金労働はすべて村内の零細事業体の下における労働であり、以上から24人の雇用労働者のなかでいわばフォーマルセクターで働く者は、工場労働者と地方自治体職員を合わせた5人⁽¹⁵⁾にすぎないことがわかる。またこの表から、過去1週間の就業についてみると男では17人(22.3%)が農漁業牧畜に、30人(39.5%)が工業に、そして商業に19人(25%)が就業し、女ではわずか10人(12.3%)が農漁業に、56人(69.1%)が工業に、そして15人(18.5%)が商業についているこ

とがわかる。ここには、この村の農村工業村としての性格が表れている。

2. 調査村の多就業構造

表7までの就業構造データは、調査村住民の就業構造の一部しか語っていなかった。なぜなら、各々の住民が過去1週間についた主な仕事は、調査村住民がつく種々の仕事の数と種類の一部でしかないからである。ここではこの多就業構造を詳述する。

まず、表9をみる。この表は、調査世帯主の過去1年間のすべての職業の組合わせを、投入労働時間の多い順に並べ、同じ順列の世帯ごとにまとめた世帯数を記したものである。また、この表では、第1の職業を同じくする世帯群について世帯主の年齢と家族数の平均および世帯平均所有農地面積を算出している。

この表から、複雑な多就業の一端がみてとれる。また、世帯主の第1の職業が農業労働者、ベチャ (becak, 輪タク) 引き、機業者、小作農、農業労働者は農地所有規模が非常に小さいことがわかる。また、この表から機業や小規模織物業およびベチャ引きを第1の職業とする世帯主のグループは、世帯主の年齢が平均30歳代前半と高くないことがわかる。ただ、世帯主が小作農や農業労働者である世帯は、世帯主の年齢は平均50歳を上回って高い。一方、自小作農民、自作農民、大・中規模織物商人、雑貨屋などの商人群は相対的に所有農地が広い。これらの世帯のうち、中・大織物商と雑貨屋などの商業群は世帯主の年齢も40歳代と比較的若い。

この表から世帯主の多就業はわかるが、他の世帯員の多就業は不明である。なぜなら、たとえば世帯主が農業を経営しても他の世帯員が農業に従事するとは限らないからである。

そこで、調査世帯員全員について、それらの過去1年間に第1の職業として就業した者の数、第2の職業として就業した者の数、第3の職業として就業した者の数および第4の職業として就業した者の数を男女別に示した前掲

表9 調査世帯主の過去1年間のすべての職業と第1の職業ごとの
世帯所有農地面積と経営農地面積投入労働時間の順
(単位: 戸, 歳, ha)

第1の職業	第2の職業	第3の職業	第4の職業	世帯主数	世帯主平均年齢	平均世帯員数	職業群別 ¹⁾ 平均所有地
機業	—	—	—	4			
機業	自作農民	—	—	3			
機業	農業労働者	—	—	3			
機業	ベチャ引き	—	—	1			
機業	ベチャ引き	農業労働者	—	1			
機業	小作農民	農業労働者	—	1			
機業	農業労働者	自作農民	—	1			
機業	民警 (HANSIP)	—	—	1	34.3	4.3	0.02
自作農民	機業	—	—	1			
自作農民	機業	農業労働者	—	1			
自作農民	農業労働者	—	—	1			
養魚業自営	政府恩給	—	—	1	55.5	6.0	0.28
自小作農民	養魚業自営	—	—	1			
自小作農民	養魚業自小作	村役人	—	1			
自小作農民	農業労働者	機業	—	1			
自小作農民	農業労働者	隣組長	屠殺業	1	55.5	6.0	0.64
小作農民	—	—	—	2			
小作農民	農業労働者	—	—	1			
小作農民	コーラン音読指導	—	—	1	50.2	5.3	0
小規模織物商人	—	—	—	3			
小規模織物商人	自作農民	—	—	1			
小規模織物商人	農業労働者	—	—	1	31.8	5.0	0.02
中規模織物商人	—	—	—	1			
中・大規模織物商人	自作農民	—	—	3			
中規模織物商人	自小作農民	—	—	1	40.4	8.8	0.24
農業労働者	自作農民	—	—	3			
農業労働者	自作農民	—	—	2			
農業労働者	小作農民	—	—	2			
農業労働者	経糸管巻家内労働	米粉曳家内労働	—	1			
農業労働者	家事労働者	経糸管巻家内労働	—	1	56.6	3.9	0.05
ベチャ引き	機業	農業労働者	—	2			
ベチャ引き	機業	農業労働者	織布賃金労働者	1			
ベチャ引き	農業労働者	自作農民	—	1			
ベチャ引き	パソ屋 ²⁾	農業労働者	—	1	36.4	5.8	0.03
雑貨屋経営	自作農民	—	—	1			
稚魚仲買	自作農民	—	—	1			
バソラーメン屋	農業労働者	—	—	1			
バジグル飲物売り ³⁾	自作農民	—	—	1			
自動車部品販売	—	—	—	1	46.2	6.4	0.25
日系繊維企業労働者	糸商人	—	—	1			
織布企業労働者	自作農民	—	—	1			
地方議会職員	—	—	—	1			
バンドウン市守衛	タイル会社夜警	—	—	1			
ガソリンスタンド従業員	養魚業自営	自作農民	—	1	45.0	5.0	0.04
金融協同組合経営	縫製業経営	—	—	1			
民警	縫製業経営	建設労働者	ガーゼ包装家内労働	1			
折禱師	縫製家内労働	—	—	1			
村役人	—	—	—	1			
経糸管巻き家内労働	—	—	—	1			
縫製家内労働	—	—	—	1			
寡婦	—	—	—	4			
世帯数の合計と、世帯平均の所有・経営農地面積				71	46.1	5.0	0.20

(注) 1) 農地の職業群別平均は、第1の職業が等しい世帯主の農地面積の平均をいう。

2) パソ (baso) 屋は、つまれ入りラーメン販売業。

3) バジグル (bajigur) は、しょうが飲物。

(出所) 表5に同じ。

表 8 をみる。

この表で男の農業経営をみると、調査時点から過去 1 週間の主な職業では 8 人しかこの職業についていなかったのに対し、過去 1 年間をみると 11 人が第 1 の職業として農業経営をあげ、第 2 の職業として 18 人が、第 3 の職業として 3 人がこれに就業している。したがって、これらの人を合計した 32 人が第 1 の職業として、ないし第 2 の職業として、あるいは第 3 の職業として過去 1 年間に農業経営に従事したことがあることとなり、この人数は、過去 1 年間に仕事を行った 10 歳以上の有業者数の 38.6% を占める。すなわち、過去 1 週間の主要な職業でみたときわずか 8 人 (10.5%) の人しか農業経営に従事したにすぎなかったが、過去 1 年に農業経営に従事したことのある調査世帯民は 32 人 (38.6%) にも達することになる。男の農業・養殖業労働者についてみると、過去 1 年に第 1 の職業として従事していた者は 6 人、第 2 の職業として従事していた者が 11 人、第 3 の職業として従事していた者が 8 人存在し、合計 25 人 (有業者の 30.1%) が過去 1 年間になんらかの期間農業・養殖業賃金労働に従事していた。

このように、多就業を考慮した特定職業の就業者は、労働力方式によって調べられた過去 1 週間の主な職業に従業した者の数と著しく異なる。

また前述の表 8 から、男で機業経営に過去 1 年間なんらかの形で従事した 23 人のうち、第 1 の職業として従事した者が 16 人 (69.6%) と、農業経営では何らかの形で従事した男 32 人のうち 11 人 (34.3%) が第 1 の職業として従事していたのに比べ、相対的に第 1 の職業として従事していた者の比率が高いこともわかる。女でも、22 人の自家農業家族従事者がいたがうち 4 人 (18.2%) が第 1 の職業としてあげたにすぎないのに対し、機業経営家族従事者では 34 人の従事者のうち 29 人 (85.3%) が第 1 の職業としてあげるなど、農業関連職業と機業関連職業を比べてみると、全体として機業関連職業従事者に第 1 の職業としてあげた者の比率が高いのに対し、農業関連職業従事者に第 1 の職業としてあげた者の比率が相対的に低いことがわかる。

この表 8 では、たとえば第 1 の職業として機業経営をあげた人は第 2、第

表10 調査世帯男子第2の職業、第3の職業、第4の職業別有業者数(第1の職業別)

第 1 の 職 業	第 2 以 下 の 職 業	第 2 以 下 の 職 業 順 位	有 業 者 数	第 2 以 下 の 職 業										
				自家農業 従 事 者	農業賃金 労 働 者	機業自営 ・ 家 族 従 業 者	機業関連 家内賃金 労 働 者	機業関連 商業経営・ 家族従業者	ベチャ 引き・ 運 転 手	工場労働 者・事務 所従業員	村役人・ 民警	建 設 労 働 者	その他 の職業	
農 業	自家農業従事者	第 2 の職業	13	1	4	2					2			1
		第 3 の職業		1	1						1			
		第 4 の職業												1
		第 2 の職業	6	4										
農 業 賃 金 労 働 者	機業関連 機業自営・家族従業者	第 2 の職業	25	5	4				2		1			
		第 3 の職業	6	1	2							1		
		第 2 の職業	13	2										
		第 2 の職業	5	1		2								
機業関連 機業関連商業経営・家族従業者 その他	ベチャ引き・運転手	第 2 の職業	5						1					
		第 3 の職業		1	4									
		第 4 の職業	6	1	1									
		第 2 の職業	7	3	1									
その他の職業 工場労働者・事務所従業員 村役人・民警	その他の商業経営・家族従業者	第 3 の職業	2	2								1		
		第 2 の職業		1								1		
		第 3 の職業	3											
		第 4 の職業												
その他の職業	その他の職業	第 2 の職業			1									1
		第 3 の職業												
		第 4 の職業												
		第 2 の職業												

(注) 農業には養殖業が含まれる。
(出所) 表5に同じ。

表11 調査世帯女子第2の職業、第3の職業、第4の職業別有業者数（第1の職業別）

第1の職業	有業者数	第2以下の職業順位	第2以下の職業							
			自家農業従事者	農業・賃金労働者	農業・家族従業者	機業関連金・賃金労働者	機業関連金・賃金労働者	機業関連金・賃金労働者	機業関連金・賃金労働者	機業関連金・賃金労働者
農業	11	第2の職業		1	1					1
		第3の職業								1
	12	第2の職業	5	1	1	1			1	
農業賃金労働者		第3の職業	1		1	2				1
機業関連	34	第2の職業	5	6		10				
		第3の職業	1	4						
	22	第2の職業	2	2		2	1			
機業関連金・賃金労働者		第3の職業	1							
	14	第2の職業	3	1						
機業関連商業経営・家族従業者										
その他の職業	5	第2の職業				2				
		第3の職業								
	1	第2の職業	1	1						
工場労働者・事務所従業者										
	7	第2の職業			2					1
	2	第2の職業				2				

(注) 農業には養殖業が含まれる。

(出所) 表5に同じ。

3の職業としてどのような職業についているのか不明である。この職業間の兼業関係は表9で世帯主についてはすべてあげたが、他の世帯員も含めて過去1年間のすべての職業の職業間兼業関係を男について示した表が表10である。

この表から、機業経営・家族従事者や機業関連家内労働・賃金労働および機業関連商業経営・家族従事者の機業関連職種を第1の職業とする調査世帯員は、第2、第3の職業として農業経営・家族従事者や農業賃金労働という農業関連職種をより多くあげていることがわかる。第1の職業で農業関連職種をあげている人々も、第2、第3の職業として機業関連職種より農業関連職種をあげている者が多いこともわかる。機業関連職種を第2の職業としている者が多い第1の職業グループは、ベチャ引き・運転手である。これは表9からもみてとれる。

表11は、この過去1年間就業諸職種の兼業関係を女性世帯員についてみたものである。まず、第1の職業を機業関連職種としている人々では、第2、第3の職業に自家農業従事および農業賃金労働をあげている者が多いこと、ただし、機業経営・家族従事者に限っては第2の職業として機業関連家内労働・賃金労働をあげている者が多いことがわかる。第1の職業として農業賃金労働をあげた人には、第2、第3の職業として自家農業従事と機業関連の諸職種をあげた人が多かった。

以上から、機業の盛んなこの村でも自家農業従事者や農業賃金労働につく者は多いが、それらの多くが第2、第3の職業として行っており、第1の職業として機業関連職種をあげた男女にとくにこのケースが多いことがわかる。また男では、第1の職業としてベチャ引きをあげた者に第2の職業として機業経営を、第1の職業としてその他の商業をあげた者に第2の職業として農業経営をそれぞれあげた者が多いことがわかる。また、第1の職業として農業関連職業をあげた男では、第2、第3の職業では機業関連職業より農業関連職業をあげた者が多く、第1の職業として農業関連職業をあげた女性は、第2、第3の職業として農業経営と機業関連職種をあげた者が多かった。

第3節 農作業の季節性と多就業構造

前節から、農業賃金労働や自家農業が機業世帯などの兼業・副業業種として存在している事実が明らかになった。では、このような農業労働機会に、農作業の季節性はどのような影響を及ぼしているのでしょうか。また、農業労働需要の季節性は、この村の就業構造にどのような影響を及ぼしているのでしょうか。

1. 農作業スケジュール

農業労働需要の変化は農作業スケジュールに大きく規定されよう。ここではまず、稲作作業の年間スケジュールを述べ、次に多くの村民によって営まれている畑作について述べる。そして、最後に、養殖業スケジュールについて述べる。

(1) 稲作作業スケジュール

調査村全体では119.10ヘクタールの水田が存在し、調査世帯が所有する面積は5.66ヘクタールである。ただし、この5.66ヘクタールのうち3.01ヘクタールは村外に位置するが、主として北隣のチハニール村にある。そして、調査世帯が経営する水田は6.40ヘクタールである。調査村水田の約4分の3の水田は年に2回作付けが可能である。その他の水田は年に1回の作付けしかできない天水田である。この天水田では、乾期作が実るか否かは全くの雨任せでとにかく作付けが試みられることも多い。

別稿で述べたように⁽¹⁶⁾、この調査集落の農民は雨季には高収量品種と並んで在来種(とくにbereum種)を多く作付けする。この在来種は、田植えから収穫までの期間が125～145日と高収量品種の100日から120日に比べて若干長い。調査時点で多く栽培されていたIR24やcipunegaraおよびcisadaneはこの期

間がほぼ120日であった。このように、作付け品種の相違は稲作作業の季節性に若干の幅をもたせることになる。さらに天水田のうちの水の掛かりの悪い田は、雨期作でも他の水田に比べ水が入るのが遅れ、全体に作業スケジュールも遅れる。

調査世帯の雨期作の稲作作業は9月末から10月ないし11月に始まる。まず、収穫時に穂刈りされた稲や鎌で刈られても比較的高い位置で刈られた稲は桿が刈り取られる (ngababad jarami)。この後、1回目の耕起作業 (人力で行えば macul, 犁耕すれば nyingkar) が行われる。この1度目の耕起作業は最も早い調査世帯で10月9日であった⁽¹⁷⁾。畦塗り (mopok, あるいは ngagalengan) は、この1度目の耕起作業の直前に行くこともあれば、同時に行くこともあり、またその直後行くこともある。また、これらの作業とほとんど同じ時期に苗代作業を行う。回答のあった調査世帯のなかで最も早く播種 (tebar) を行った世帯は10月13日だった。ただし、調査世帯以外の調査集落の世帯には9月末にこれらの作業を開始した世帯もあり、ある世帯は10月3日に水牛 (munding) を使って犁耕を開始し10月4日には播種を行った。

この後、2度目の耕起 (malik, あるいは nyingkar malik, また2度目の耕起が行われないこともある)、代掻き (ngangler, 水牛を使えば ngagaru)、法面削り (nampingan)、均平作業 (ngaleak) などの作業が行われ、その後、田植え (tandur) が行われる。二期作を行う予定の調査世帯の田は、おおよそ11月10日から12月11日に田植えが行われた。ただ、年に1回だけ作付けする予定のある調査世帯の天水田では、12月13日に耕起を行い、1月5日に田植えが行われた。これらの作業のなかで田植えは女性によって行われ、それ以外の作業はほとんど男が行い、田植えに際しての苗取りや苗の運搬も男が行うことが多い。また、これらの作業のなかで、耕起作業、代掻き、均平作業、畦塗り、そして田植えは、農業経営者やその家族が参加することはあれ、ほとんどの場合、賃金雇用労働が用いられる。また、調査村の稲作に機械はほとんど用いられない。

調査村の水稲は、丁寧な耕作が行われているとあってよい。それは、少な

くとも一度は行われる畦道の草刈り (ngacalang galeng) や、圃場の除草作業において、手押し除草器 (gasrok) を用いる作業が2回に手で行う除草作業 (ngarambet) が2回、ないし3回行われることも現れている。除草剤は全く使われない。これらの作業のうち、手で除草する作業には女性賃金雇用労働が用いられ、手押し除草器が用いられるときは男の賃金雇用労働が用いられる。たいていの場合、これらの作業に農業経営者やその家族が参加しても雇用労働力は用いられる。

収穫 (dibuat) 作業は、それまでの除草や田植え労働に参加していた女性賃金雇用労働者が行う。水田面積が広ければ、それまで除草や田植えに参加していなかった女性や時に男の労働者が参加して報酬として一定割合を現物で受け取ることはある。ただし、経営者からみて全く見ず知らずの村外民がこの作業に参加することはまずない。これは、この地域の水田が全体的に狭かつ水田間の収穫時期にばらつきが大きく、一時期に広い水田の収穫が集中して行われないことから、この調査村に遠い村からわざわざやってくる農業労働者がほとんどいないこともその要因となっている。調査世帯の雨期作の通常収穫作業は、2月終わりから4月10日にばらついたが、遅いケースとして5月3日と、6月半ばということがあった。運搬労働はすべて男によってなされ、この運搬労働はほとんど全部のケースで雇用労働が用いられる。

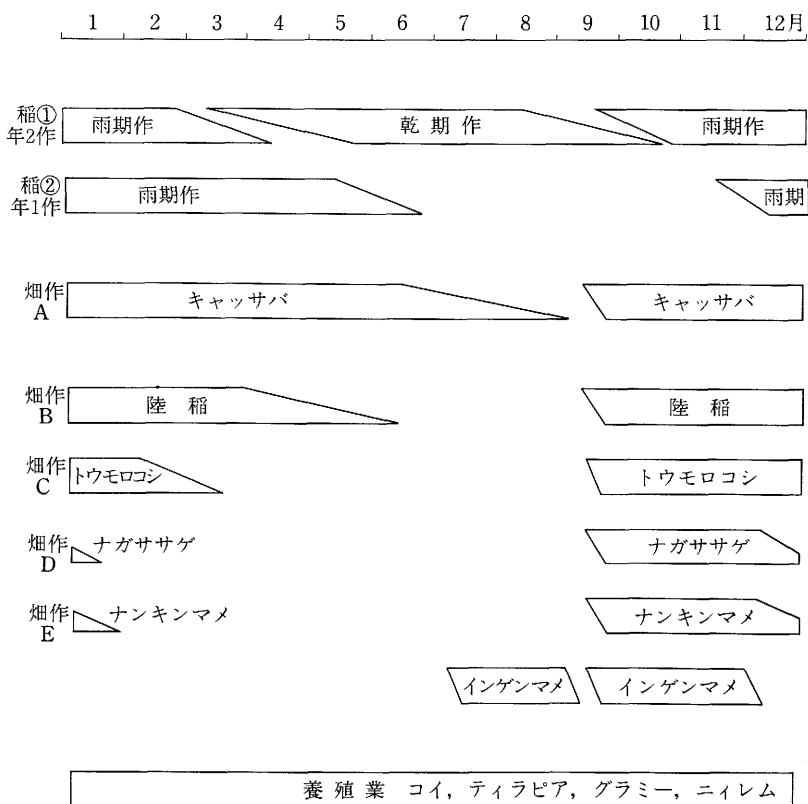
乾期作の1回目の耕起作業は、以上の雨期作の収穫後、できるだけ早く行われる。調査世帯のなかで最も早くこれを行った世帯は、3月12日だった。そして最もこれが遅れた世帯は5月28日に行った。そして、乾期作の田植えは、最も早い世帯が5月4日に、最も遅い世帯が6月23日に行った。およそ5月9日から11日が最も多く田植えが行われた時期であったが、この日にこの年の田植えが集中したことと、この年のイスラームの断食 (saum) が5月11日に始まったことはいくぶんは関係しよう。乾期作の収穫は8月初めに始まるが、9月に入って本格化し、最も遅い世帯は10月24日であった。

調査世帯には、以上の稲作のほか、雨期作の収穫の後、第1回目の田起こしが終わった後に稚魚を水田に放ち、2度目の田起こししないし均平作業の前

にこの魚の漁獲を行う世帯があった。ただし、これは水掛かりのよい水田に限られる。

以上の水田作業手順については、郡の農業普及所から一般農業普及員(PPL)を通じて村の農民グループ(kelompok tani)に決められたスケジュールの指示がある。この農業普及所からくる作業手順スケジュールは大まかには守られているが、上で述べたように個々の作業について実際はかなりの幅

図1 バンドウン県調査村の農業・養殖業作付けスケジュール



(注) 畑作のAからEまではしばしば同一圃場に混作される。

(出所) 表5に同じ。

があるといえる。ただ、農民のなかには意図的にこの指示に全く従おうとしない者も存在した。その農民は、たとえば、1985/86年の雨期作の除草期にもう収穫を迎え、他の者が収穫をしている時期にもう86年乾期作の田植えをしていた。このような指示された農作業スケジュールからの大きな逸脱が可能になるのは、この地域では水さえあれば、実は年中稲作を行うことが可能であるためである。この農業普及所の指示を意図的に守らない者は行ないの悪い (bangol) 農民だと村民の間で話されていた⁽¹⁸⁾。

以上の作業スケジュールを図示にするとおおよそ図1のようになる。ただし、意図的に作業スケジュールをずらしている村民のケースは含まれていない。実際このような村民の数は少ない。

(2) 畑作の作業スケジュール

調査村に129.99ヘクタール存在し、調査世帯も6.685ヘクタール所有する畑地（ただし、調査世帯が村内に所有することが明確になった畑地は0.909ヘクタール）は、多くは調査集落から離れた山間部に存在する。調査世帯による経営地は2.64ヘクタールであった。この畑地は、調査集落から離れていることが多く、調査集落民がこの調査世帯の経営する畑地に農業賃金労働を行うことはあまり多くなく、普通は畑地の位置する土地に隣接する集落民がこれにあたる。畑地を所有する調査世帯も、これを畑地の存在する地域の村民に小作に出すことがある。

畑地の耕作が始まるのは、雨季が始まろうとする9～10月である。調査世帯のなかで最初に荒起こし (maculあるいは, ngawalajar) を行った世帯は、9月中頃であった。その後、畝 (garitan) 作りなどの作業の後、10月の中頃から11月の初めに播種を行う。調査世帯は、トウモロコシ (jagong)、キャッサバ、ナンキンマメ (suuk)、インゲンマメ (kacang beureum)、陸稲、ナガササゲ (kacang sayur) を栽培した。調査集落の人々は、これらの作物をほぼ同時に植え付ける。調査集落からかなり離れた地点の山間部に畑地をもつある調査世帯は、2月末に陸稲、トウモロコシ、キャッサバを植えた。

調査世帯は、畝の中央に縦長にナンキンマメを数条植え、その一方の外側にキャッサバを一行、もう一方の外側にトウモロコシを一行、同時に植える混作 (tani rupa-rupa⁽¹⁹⁾) を行っていた。これらの作物は、生育期間が明らかに異なる。最も早く収穫期を迎えるインゲンマメは、12月初めにはもう収穫期となり、ナガササゲ、ナンキンマメも12月から1月にかけて収穫期となる。そして、トウモロコシが1月末から3月ごろに収穫され、2月末にそれを植えた世帯は6月に収穫する。陸稲は、3月から6月に収穫期を迎え、キャッサバは6月から9月に収穫期を迎えた。豆類は収穫が早いので、7月に再度作付けし9月に収穫する世帯もあった。植付けと収穫の間には各々の作物について、除草と土を整える作業 (ngoyos) がある。調査村の畑作には機械はほとんど用いられていない。

(3) 養殖業の作業スケジュール

養殖池は調査村に13ヘクタール存在し、調査世帯は1.21ヘクタール所有している (村内にある養殖池は0.584ヘクタール、ただし、村外の養殖池もほとんどが調査集落に隣接する場所にある)。そして調査世帯が経営する養殖池は1.19ヘクタールであった。調査集落地域では、コイ (lauk emas)、ティラピア (mujaer)、グラミー (gurame)、ニイレム (nilem) などの卵を孵化して稚魚にする、ないし稚魚の生育が行われ、ここで孵化・生育された魚は他地域の養殖池でさらに生育がはかられる。

漁獲 (ngala lauk) の後、養殖池は法面の土塗り (naplok) が行われ、また池底の均平 (ngaleak) 作業が行われた後、池を約1週間乾燥させる (ngagaringkeun)。そして池の水の出口を塞いだ (mundut) 後、約2日で水を一杯にし、その後稚魚を放流する (melak lauk)。そして、約25～30日の後、水を抜いて (ngabedahkeun) 魚をつかまえる。このように、前回の漁獲から次の漁獲まで約40日間かかる。水の掛かりのよい養殖池では、このような養殖が年中繰り返され、年間9回の漁獲をあげることができる。水の掛かりの悪い養殖池では、この回数が減少する、ないし乾季に水質が落ち、病気な

どが発生して漁獲も上がらない。また、水の掛かりの悪い養殖池では、乾季にヨウサイ（kankung）が栽培される。

養殖池を一定規模以上所有する世帯は軒並み村の有力者であり、彼らは農作業をあまり自ら行わないため、以上の養殖作業が賃金労働者によってなされる傾向は強い。

調査村の養殖業には機械は全く用いられていない。

2. 農業労働と多就業

以上のように、調査村地域の農業は複合的性格をもつ。水田面積が広くないこと、稲作の農作業にも水田間にある程度ばらつきがあるが、畑作はこの稲作の農作業とかなり異なった作業スケジュールをもった。そして養殖業は、稲作と畑作の作業スケジュールとはほとんど関係のない独自の作業スケジュールをもつ。この結果、農業労働需要は年を通じてある程度平準化しているといえる。

また、養殖業の労働は年中存在すること、および一定規模以上の養殖池をもつ世帯は村内でも中・上層に属する場合が多く、これらの人々にはほとんど自ら養殖労働をしないで雇用労働を用いる者が多く、この養殖業雇用労働は常傭労働化するため、一部の村民にこの養殖雇用労働が集中する傾向がある。一定規模以上の養殖池所有世帯は、水田ももつ傾向がある。そのため、水田の一部をこれら養殖業賃金労働を行う村民に小作に出し、勤勉な村民を養殖業労働力、そして稲作労働力として確保する場合がある。

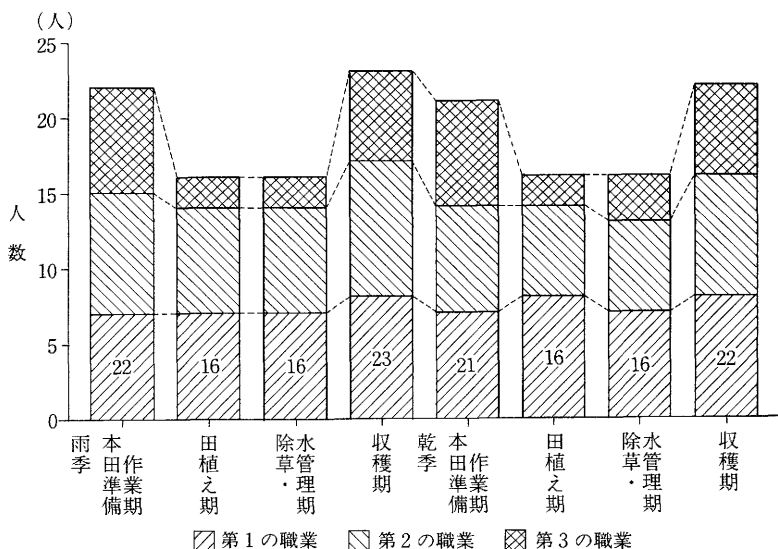
以上の結果、この調査集落の農業労働需要の年を通じた変動は比較的少なく、一時期に労働需要が集中するピーク時がない。

以上の傾向を踏まえて、多就業構造に注目した農業労働需要の変化を図で示してみる。図2は、調査集落の男子農業賃金労働従事者数を、稲作の作期別に調べた図である。またこの図では、当該作期に農業労働に従事した男子が、その農業労働を何番目の職業として行ったのかについて、順位別に農業

労働者数を示した。この図では、養殖業賃金労働も農業賃金労働に含めている。実際は、上述のように養殖業賃金労働者は、多くのケースで同一の経営者の下で農業賃金労働も行っている。またこの図では、畑作賃金労働も含んでいる。ただし上で述べたように、多くの場合畑が調査集落から離れていることから、畑作賃金労働に出る調査世帯民は多くない（ただし、畑を経営している場合、自家作業は行われる）。また、この図では、1日でも参加すれば1人とカウントしており、毎日農作業を行っている人との差異は、職業順位にしか表れない。

この図2から、男子農業労働者で、農作業の季節変動に応じて増減幅の多い農業労働者は、農業労働を第3の職業として行っている村民であることがわかる。一方、第1の職業として農業労働を行っている村民数は年を通じて

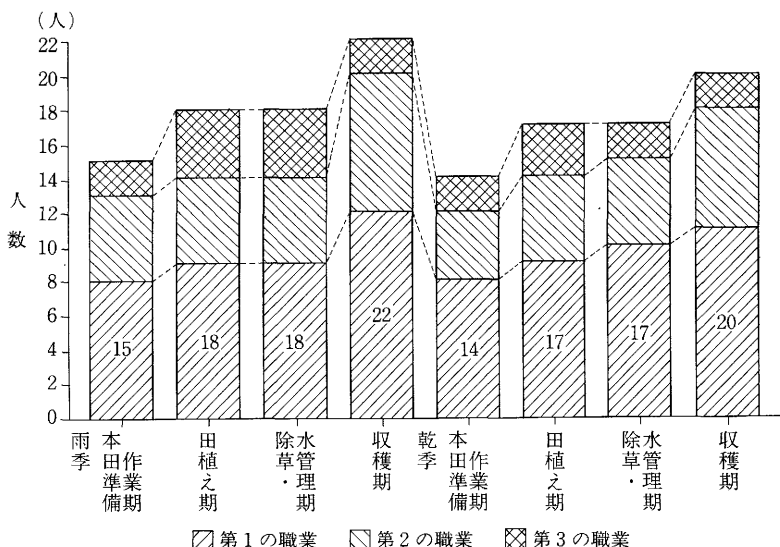
図2 調査村の男子農業賃金労働従事者数（稲作作期別、職業の順位別）



(注) 各期の数字は、各期ごとの農業賃金労働従事者総数を示す。以下の図でも各期ごとの当該職業全従事者を示す。

(出所) 表5に同じ。

図3 調査村の女子農業賃金労働従事者数（稲作作期別，職業の順位別）

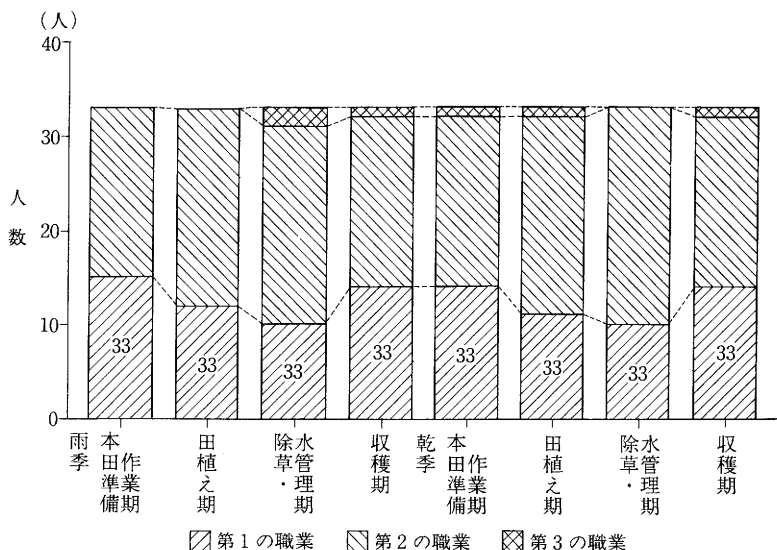


（出所） 表5に同じ。

かなりコンスタントであるといえる。これに対し，図3に示した女子農業賃金労働をみると，第1の職業や第2の職業として農業労働を行っている者にも第3の職業として農業賃金労働を行っている者にも変動がみえる。これから，男子では，第3の職業として農業賃金労働を行っている者に，女子ではすべての順位の者に季節変動が現れている。ただ，女子にも，年を通して農業賃金労働を行っている者が多いこともこの図からわかる。

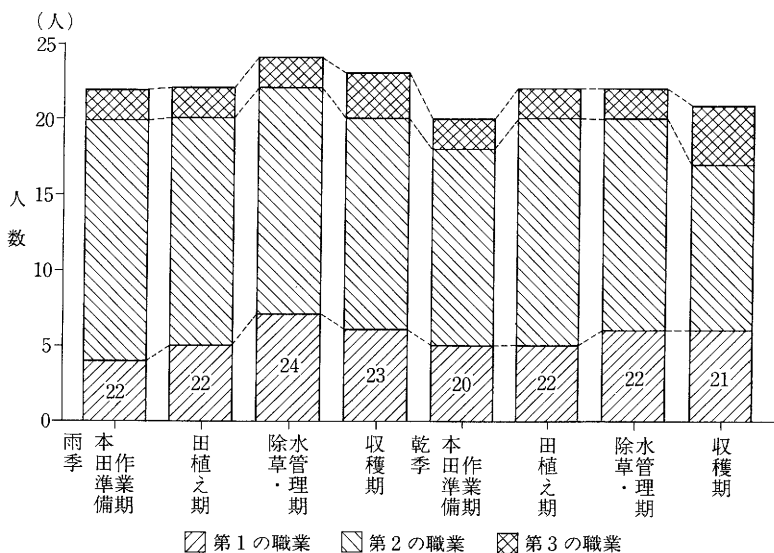
次に農業経営者およびその家族従事者（自家農業従事者）を検討する。図4は，稲作作期ごとにみた男子の農業経営者と家族従事者の人数とそれぞれの者にとっての職業順位を示したものである。この図でも，稲作，畑作および養殖業が含まれている。この図から，苗代・本田準備作業期と収穫期に相対的に第1の職業として農業自営を行う者が多いこと，ただ，自家農業につく者の数自体は年を通じてほとんど変わらないこと，いずれに時期にも自家

図4 調査村の男子自家農業従事者数（稲作作期別，職業の順位別）



(出所) 表5に同じ。

図5 調査村の女子自家農業従事者数（稲作作期別，職業の順位別）



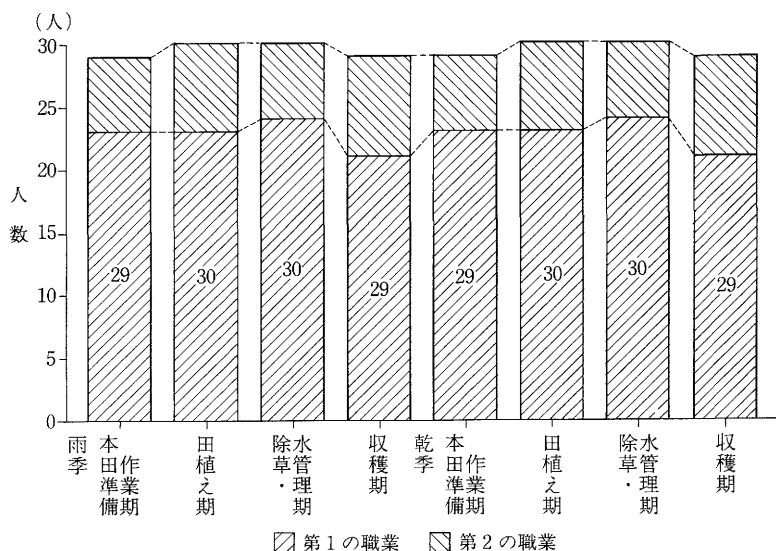
(出所) 表5に同じ。

農業を第1の職業として行う者の数より、第2の職業として行う者の方が多いことがわかる。図5に女子について図示した。この図から、女子農業自営業従事者数には季節変動が少なく、やはり、第1の職業として自家農業を行う者の数より第2の職業として行う者の数の方が多いことがわかる。

以上から、機械化がほとんどないにもかかわらず、この村の農業・養殖業の労働需要は年を通じて相対的に平準化されていて、男子の第3の職業として農業賃金労働を行う者と女子農業賃金労働を行う者を除いて、季節変動はむしろ小さいこと、とくに自家農業従事者には第2の職業としてこれを行う者が多く、これはあまり季節変動を受けていないことが確認された。

以上の農業関連職業と比べ、調査集落の代表的非農業部門職種である機業自営業と機業関連家内労働・賃金労働は、上記の農作業の季節変動の影響を受けているのであろうか。図6は、機業経営者およびその家族従業者について、図2などと同様に、稲作作期ごとの機業自営業労働を行った者の数と、

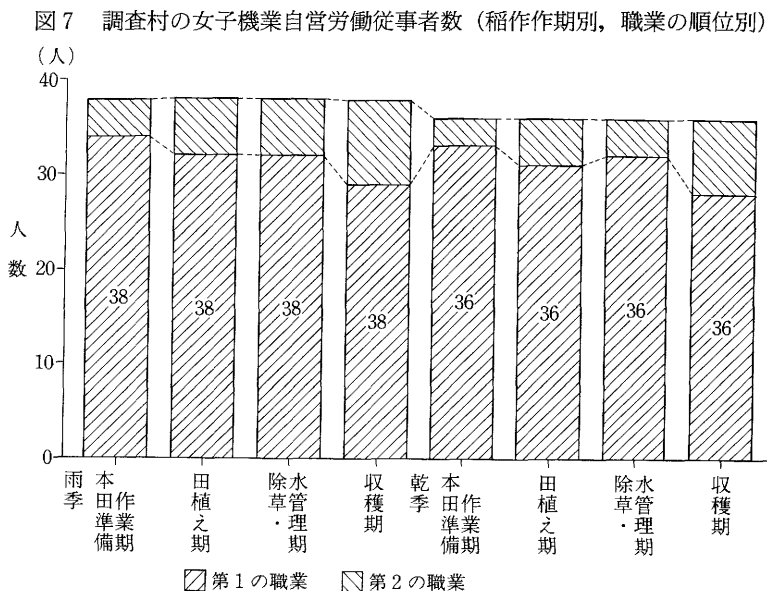
図6 調査村の男子機業経営・家族従事者数（稲作作期別、職業の順位別）



(出所) 表5に同じ。

彼らの機業自営業の職業順位を示したものである。この図から、機業自営業に従事する者の数は、年を通じてあまり変化がないこと、それらの者は機業自営業を第1の職業として行う傾向が年を通じていえることがわかる。この傾向は、女性の機業自営業とその家族従事者にもみることができる（図7）。

これらから、機業は農作業の季節性の影響をほとんど受けていないこと、また多くの者が第1の職業としてこれらの職業についており、機業が農業など他の職業の副業として行われているわけではないことがわかった。また図には示さなかったが機業関連職種も農作業の影響をほとんど受けていなかった。本章では詳しく述べることができないが、調査村の機業は、調査世帯の稼動織機台数が2台から1台ときわめて少なく、経営形態は家族経営の零細事業体といえる⁽²⁰⁾。したがって、調査村の農村工業は近代的企業とはいえないにもかかわらずむしろその労働は年を通じた恒常的性格をもち、農業がむしろ副業化している。



（出所）表5に同じ。

第4節 多就業構造と農村階層

本節では、以上に述べた多就業構造が、農村階層にどのような影響を与え、また農村社会の階層性はそれにどのように影響しているのか述べる。まず、多就業と農村階層の関連を述べ、その後、多就業と農家兼業化および農村階層分化の関連を検討する。

1. 多就業と農村階層

ここでは、農村階層を土地所有規模を軸に考える。その理由は、農業所得の調査世帯所得総額に占める割合が低く、土地所有が村内階層の位置を決定する唯一の指標ではないことは明白だが、織物商人など村内の有力者には土地（とくに農地）を所有しようとする傾向がみられることから、依然、土地所有は農村階層を考えるうえで重要な指標と考えられるためである。商人などが土地を所有しようとするのは、銀行から金を借りる際に土地が担保として必要であるだけでなく、商業が不調になったときに農業を行うなどの将来のためのいわば保険の意味があり、また社会経済的地位を示す目的もある⁽²¹⁾。

まず、土地所有規模別にみた有業率を検討する。表12は、10歳以上の調査世帯民について、過去1年間にふつう仕事を行っていた者の数を、土地階層世帯グループ別と世帯主との続柄別に算出し、そののち、非有業者について主な活動を聞いたものである。世帯主との続柄別の項では、世帯主自身とその配偶者を分け、また子供、嫁、婿、孫、親をひとつのグループにくくって「その他」として分類した。また、この表では、土地所有規模別世帯グループの世帯主の平均年齢と平均家族数も記している。所有地なし世帯については、まず、小作地経営世帯を独自にまとめて計算した。また、所有地・経営地ともにもたない世帯については、農業労働従事者のいる世帯について独自にまとめて計算し、最後に、所有地・経営地がなくかつ農業労働にも従事す

表12 調査世帯主年齢平均、家族数平均、有業者数と非有業者数の活動（世帯土地所有階層別）

土地所有世帯階層 (ヘクタール)	世帯 数	世帯主 平均年齢	平均 家族数	世帯主 との続柄	世帯主 との続柄 別人数	有業者 人数	有業者 (%)			非 有 業 者		
							主婦／家事	通学	病気・寡婦	年少のため	仕事がない	
所有地あり 1.00～	2	51.0	5.0	主 帯 配 そ	2 2 3	2 0 0	28.6					
0.50～1.00	3	51.6	4.7	主 帯 配 そ	3 1 9	3 1 5	69.2	2	3			
0.25～0.50	6	49.3	8.0	主 帯 配 そ	6 6 21	6 6 11	69.7		4			
0.10～0.25	7	56.7	6.4	主 帯 配 そ	7 6 20	7 6 13	78.8		10			
～0.10	9	45.2	5.0	主 帯 配 そ	9 8 15	9 8 13	93.8		7			1
所有地なし 小作地あり世帯	8	51.9	4.9	主 帯 配 そ	8 7 11	8 7 3	69.2		1			
農業労働従事 者あり世帯	19	41.9	4.6	主 帯 配 そ	19 15 19	19 15 15	92.5		7		1	
「完全脱農世 帯」	17	43.9	3.9	主 帯 配 そ	17 11 16	12 9 7	63.6		3		1	
全 体 合 計	71	46.1	5.0	主 帯 配 そ	71 56 114	66 52 67	76.8	0 4 1	0 0 42	5 0 2	0 0 2	0 0 1

(注) 世帯主との続柄別人数は、10歳以上の生産年齢人口のみにについている。

有業者率は世帯別でみており、階層グループの世帯平均値。

(出所) 表5に同じ。

表13 調査世帯の第1の職業、第2の職業、第3の職業別有業者数（世帯所有農地面積別、世帯主との続柄別）

土地所有世帯階層との続柄 (ヘクター)	世帯主との続柄	第1の職業					第2の職業					第3の職業				
		自家農業従事者	農業賃金労働者	農業自営・家庭労働者	機械関係・運輸業・商業・サービス業・労働者	その他	自家農業従事者	農業賃金労働者	農業自営・家庭労働者	機械関係・運輸業・商業・サービス業・労働者	その他	自家農業従事者	農業賃金労働者	農業自営・家庭労働者	機械関係・運輸業・商業・サービス業・労働者	その他
所有地あり 1.00～	世帯主	1														
	配偶者															
	その他															
0.50～1.00	世帯主	2														
	配偶者															
	その他															
0.25～0.50	世帯主	1														
	配偶者															
	その他															
0.10～0.25	世帯主	4														
	配偶者	2														
	その他															
～0.10	世帯主	1														
	配偶者	5														
	その他															
所有地なし 小作地あり	世帯主	4														
	配偶者	3														
	その他															
農業労働に従事者あり	世帯主															
	配偶者															
	その他															
「完全脱農世帯」	世帯主															
	配偶者															
	その他															
全体合計	世帯主	12	8	15	2	10	5	5	5	2	0	2	20	11	5	2
	配偶者	6	8	18	7	9	2	0	0	0	0	3	12	9	4	11
	その他	6	2	23	20	8	4	1	3	0	2	6	6	1	4	5

(注) 有業者数は、すべての年齢の者についていう。

この表では、第4の職業については述べていない。

(出所) 表5に同じ。

る世帯員のいない完全に脱農業化した世帯（以下「完全脱農世帯」⁽²²⁾と略称）をまとめて計算した。

この表から、専業主婦が存在している階層は所有地1ヘクタール以上の階層と「完全脱農世帯」に限られること⁽²³⁾、有業率では、1ヘクタール以上層世帯以外のほとんどの層が70%近くかそれ以上で、0.10ヘクタール以下の所有地ありグループや農業労働者がいる世帯グループは有業率が90%を超すことがわかる。世帯主の平均年齢をみると、「完全脱農世帯」と「農業労働従事者あり世帯」がいくぶん低い以外はとくに低い世帯グループはない。平均家族数では、「完全脱農世帯」がやや少なく、0.25～0.5ヘクタール規模の世帯グループが平均8人と多い。通学者をみても0.25～0.5ヘクタール規模世帯グループにその数が多い。これらのこと以外は目立った傾向を読みとりにくい。

土地所有階層別に、世帯員の第1の職業、第2の職業、第3の職業について世帯主との続柄ごとに聞いた表が表13である。これから、農業賃金労働は0.25～0.50ヘクタール世帯グループの一部の世帯員によって行われるものの、多くは、農業労働従事者のいる世帯員が従事し、0.5ヘクタール以上グループの世帯員は、農業賃金労働をしないことがわかる。また、機業自営・家族従業者は全般に中・下層の世帯の者であること、機業関連商業やその他の商業従事者は、中・上層と下層の双方にみられることがわかる。

前節で述べたように、世帯主の職業別に所有農地規模を算出すると、世帯主の職業グループごとにその差がみられる（表9）。この差には、村内の階層差がかなり反映している。平均0.68ヘクタールの農地をもつ自小作農民世帯は、平均0.02ヘクタールしか所有農地のない機業世帯グループや、0.05ヘクタールしか所有農地のない農業労働者世帯グループよりはるかに上位の社会経済階層にある。平均0.24ヘクタールを所有する大中規模織布商や平均0.25ヘクタールを所有する「その他の商業」グループは中上位の階層に属する。この世帯主の職業別および世帯主との続柄別に世帯員全員の多就業を第1の職業と第2の職業について検討したのが表14である。

これをみると、相対的に中上位の階層と考えられる自小作農は機業経営と

表14 調査世帯の第1の職業、第2の職業別有業者数(世帯主の職業別、世帯主との続柄別)

世帯主の職業	世帯主の続柄	世帯主の職業別有業者数	第1の職業										第2の職業										
			自家従事者	農業賃金労働者	農業自営労働者	農業関係・経営・従業員	その他商業	ベテラン・引手・運転手	工場労働者・事務所従業員	村役人・人民・警務員	家事労働者	その他商業	自家従事者	農業賃金労働者	農業自営労働者	農業関係・経営・従業員	その他商業	ベテラン・引手・運転手	工場労働者・事務所従業員	村役人・人民・警務員	家事労働者	その他商業	
自作農民	4 世帯主	4			1	2																	
	4 配偶者	3			2																		
自小作農民	4 世帯主	10	4																				
	4 配偶者	4	4																				
小作農民	4 世帯主	2			1					1													
	4 配偶者	4																					
農業労働者	9 世帯主	4	3																				
	9 配偶者	0			1																		
農業経営者	9 世帯主	11	5	9																			
	9 配偶者	5	5	2																			
大規模農産物商経営	15 世帯主	15	15																				
	15 配偶者	14	14																				
小規模農産物商経営	5 世帯主	5			1																		
	5 配偶者	8																					
小規模農産物商経営	5 世帯主	5																					
	5 配偶者	5																					
機械関係業内労働	2 世帯主	2			2																		
	2 配偶者	0																					
ベテラン・引手	5 世帯主	5																					
	5 配偶者	6			4					5													
種々の商業	4 世帯主	4			4																		
	4 配偶者	3																					
工場労働者・職人・民	5 世帯主	5																					
	5 配偶者	3			1																		
村役人・民	2 世帯主	2																					
	2 配偶者	2																					
他の職業・その他	6 世帯主	2																					
	6 配偶者	3																					
合 計	71 世帯主	66	12	9	15									21	11								
	71 配偶者	73	6	3	22									12	9								

(注) 有業者数は、すべての年齢の者についていう。

この表では、第3の職業、第4の職業については述べていない。

(出所) 表5に同じ。

の兼業関係をもち、大規模織物商は農業経営との兼業関係が強い。種々の商業を行う世帯は、農業経営と機業経営との兼業関係がみられ、いずれも農業自営との関係がみられる。土地所有でみると上位ではないが、以下にみるように所得水準では低くない工場労働世帯も農業自営との関係が切れていない世帯が多い。

これに対し、世帯主が機業経営を第1の職業としている世帯では、機業関連家内労働や農業自営と並んで農業賃金労働が多く、世帯員により行われ、ベチャ引き世帯主の世帯は、機業自営、農業賃金労働、機業関連家内労働、自家農業と多就業形態が甚だしい。これから、村内下層では多就業がより著しいといえる。

また、世帯主が農業を第一の職業とする12世帯では、9人の配偶者が過去1年間に就業したが、そのうち3人は第1の職業として機業関連家内労働に、1人が機業自営・家族従業者として働いた。また子供、嫁、婿、孫、親の項目をみると、9人が第1の職業として機業関連家内労働・賃金労働をあげ、4人が機業自営・家族従業者をあげた。そして、世帯主と同じ自家農業従事を職業とした者は、配偶者で第1の職業としてあげた者が4人、子供などでは第2の職業として上げた者が1人いるにすぎなかった。これらから、世帯主の職業は世帯員の職業を語らないことが明瞭である。また農家世帯の兼業化が相当進んでいることが窮える。一方、世帯主の職業と配偶者や子供の職業がある程度同一である傾向をもつ職業は、大・中規模織物商業、小規模織物商業、種々の商業であることがわかる。

2. 多就業構造と農家兼業化

このような複雑な多就業により従事される農外就業機会の存在の結果、農家兼業はどこまで進んでいるのであろうか。筆者は、別稿⁽²⁴⁾ですでに調査村に関し、その非農業部門の展開と農家兼業の関係を検討した。その結果、調査71世帯に存在する32世帯の農家のうち、専業農家3、第1種兼業農家1、

第2種兼業農家28という、調査村における甚だしい兼業化といわば脱農化が明らかとなった。これを表15に示す。

この表15は、養殖業を含めた農業・養殖業の専業・兼業別に、以上で述べた全農家(養殖業)世帯員の過去1年間のすべての職業についての所得を推計し、全世帯員の過去1年間に行った職業(収入源)別の所得と世帯所得およびそれらの世帯所得に対する割合、そしてその所得源別貧困ライン(garis kemiskinan)充足率を示した。世帯の年間所得とは、世帯員が過去1年間に就いたすべての職業・仕事からの所得と、世帯外の者からの援助や年金を加えた世帯の過去1年間の全所得の推計値である⁽²⁵⁾。最後の貧困ライン所得充足率とは、老若男女を問わない世帯員全員の年間所得が、年間1人当たり320kgの精米換算所得に世帯員数をかけた世帯所得の貧困ラインのどれだけの割合に達しているのかを検討したものである⁽²⁶⁾。これによって、世帯員数の寡多と関係なく世帯員全員の所得と個々の職業(所得源)からの所得が貧困ラインのどれだけの割合に達しているのかを検討することができる。

以上に示した甚だしい農家兼業化や脱農化は、農地が狭小であることがその一因で、農業・養殖業所得で貧困ライン充足率が100%を超えることができた世帯層は専業農民世帯のみであった。このような甚だしい兼業化には、機業を代表とする農村内非農業部門や、都市への通勤や出稼ぎを通じた労働力の移動が大きな役割を果たしていることは疑いない。第2種兼業農家には、第1の職業が機業、商業などであり、農業が副業になっている前述の世帯も多数含まれていると考えられる。この表から、第2種兼業農家は、自家農業・自家養殖業からの所得が世帯所得の11%しかないこと、また、第2種兼業農家の平均世帯所得は第1種兼業農家の平均所得を上回ることが明らかとなった。

3. 多就業と農村階層所得分配

これまで述べた多就業形態により従事されている非農業部門は、村内の所

得分配を改善したのであろうか。上で考慮したすべての世帯員の過去1年間のすべての職業および他の所得源からの所得を推計し、調査世帯当たりの職業別所得とその構成比を、農地（養殖池を含む）面積規模でみた世帯別に示したのが表16である。

表16から、農地規模が大きいほど世帯所得が大きい傾向がみられ、この傾向に従っていないのは0.25～0.5ヘクタール世帯の所得が0.5～1ヘクタールの世帯の所得を上回っている点のみであることがわかる。こうなる理由は、農業・養殖業所得では0.5～1.0ヘクタールの世帯は0.25～0.5ヘクタール世帯のそれを上回るが、0.25～0.5ヘクタール世帯には、有力な大・中規模織物商が含まれ、そのため0.5～1.0ヘクタール世帯にはない織物商業からの高い所得が存在したためであった。ただし表には示さなかった世帯所得全体の貧困ライン充足率では、0.5～1.0ヘクタール層は0.25～0.5ヘクタール層を上回る。また、両層とも貧困ラインを相当上回っていた⁽²⁷⁾。

農村織布業の農村階層間所得分配に及ぼす影響を検討するため、まず織物商を検討する。織物商からの収入だけを土地所有階層間でみると、上に述べた有力大・中規模商人の存在によって0.25～0.5ヘクタール層の所得が世帯当たりでも1人当たりでも最も高い。次いで、0.1ヘクタール以下の農地所有者層に織物商からの高い所得がみられた。また、中規模商人のなかに、大規模ガーゼ商人である親からの土地の相続が将来見込まれるが今のところ農地をもたない者が存在したため、「完全脱農層」にも織物商からの高い所得がみられた。

次に機業経営をみると、一部には0.5～1.0ヘクタールの世帯に従事しているものがあるが、全体としては所有地面積が少ない世帯ほど機業からの収入が重要になる傾向があるといえる。所有地なし世帯のなかの、とくに農業労働従事者のある世帯（世帯数が最も多い）と小作世帯で機業経営からの所得が多く世帯所得に占める割合も高い（これに対し完全脱農世帯では、機業経営所得額・比率ともそれほど高くない）。

へム加工やガーゼの包装、そして経糸管巻き作業が中心の織布業関連家内

労働は、1.0ヘクタール以上の世帯を除いた諸階層にまんべんなくみられる。表が煩雑になるのを避けるためその内訳を示さなかったが、これら織布業関連家内労働のなかでも、ミシンを用いなければならないヘム加工(すべてのふきんヘム加工従事世帯は足踏みミシンを所有していた)はどちらかというと中位の世帯によって行われるのに対し、入手の容易な枷繰りなどの道具だけで行える縦糸管巻き家内労働は高齢寡婦や機業者の子供など相対的に下層の村民によって行われる。

機業関連職種以外を検討すると、土地所有でみた階層差を縮小していると考えられる職種と逆にこれを拡大していると考えられる職種が並存していることがわかる。階層差を押し広げていると考えられる職業としてまずあげられるのが「その他の商業」である。「その他の商業」は、表9にもみられる「雑貨屋経営」「養殖魚仲買い」「バジグルしょうが飲料販売」「バソラーメン販売業」およびバンドゥン市で行われている「自動車部品販売屋」である。とくに雑貨屋経営はその効果を強くもつ。村の雑貨屋は大小あるが、元入金の額により相当大きな規模の商業も可能で、その元入金供給能力と所有資産額は対応するのであった。その他、「サービス金融業」は調査村出身者による都市におけるインフォーマルな金融業であったが、これは大きな不平等化要因となった。これらの職業創始のための元入金供給能力は村内の階層構造に強く規定された⁽²⁸⁾。したがって、織物商を含めた、これらの自営業は、村内の階層分化を推し進める役割をもつ。

これらの所得分配不平等化傾向をもつ機業関連以外の非農業部門職業に対して、平等化傾向をもつと考えられる職業および所得源としては「工場労働者・職員」が最も重要で、「ベチャ引き・運転手」がこれに続く。「援助・現金送金」も農地なし世帯にとり無視しえない重要性をもつ。工場労働・職員は、すべて村外への通勤移動によって就業が続けられている。この工場労働者・職員は2人がマジャラヤとその周辺の工場・事業所(織布工場1人、ガソリンスタンド1人)で働き、6人がバンドゥン市ないしその周辺の工場(繊維工場2人、タイル工場1人、廃品回収会社1人)や事業所(地方議会職員1人)で

働く。バンドゥン市へは2時間以上も通勤時間がかかるにもかかわらず通勤移動者が多いのは、結婚時にすでにこれらの町で就職して、結婚時に妻の出身村である調査村に來た者が多いためである⁽²⁹⁾。そして、これらの職業は、自営業的性格のない工場労働者ないし地方政府職員であった。

以上のように、機業関連以外の非農業部門に属する職業には、工場労働・職員のように、かなり明確に階層間の所得分配を平準化する働きをもつ職業もあり、少なくない人がこれに従事している。しかし、「その他の商業」「サービス金融業」のような、多額の元入金があればそのぶん事業規模が大きくなる自営業業種では不平等化方向が強くみられ、その結果、表16に明らかなように、土地所有規模の大きい階層ほど合計世帯所得が大きく、土地所有に基づく階層構造を変化させるには至っていない⁽³⁰⁾。

以上のように、調査村地域農村と農村と結ぶ都市にみられる種々の職業には、土地所有階層性がそのまま表れる農業自営があり、一方、村内商業自営は村内階層性が反映した準備可能元入金の額の差によりむしろ階層性を強化する方向に働き、他方、機業経営や機業関連家内労働・賃労働は村内下層を下支えする役割をもった。そして、都市のインフォーマルセクターにおけるベチャ引きなどはやはり下層の所得を下支えする役割をもつ一方、都市インフォーマルセクターにおける自営業的金融業は農村階層化にも大きな影響をもった⁽³¹⁾。また都市における工場労働・職員労働は、村内中下層者が従事するが、農村下層にとっては下層としての地位を変化させる力をもちうることが明らかになった。このように、村民の従事する種々の職業には、貧者にただ職を増やすためだけの貧困の共有概念では説明のつかない職業が多数現れており、この変化は今後ますます強まると考えられる。

ま と め

本章は、インドネシアとくにジャワ島農村の就業構造の特質を多就業状態

としてとらえ、この多就業状態の検討、多就業状態を前提にした農作業の季節性と農業・非農業の双方の労働の検討、および住民の多就業職種からの全所得の推計に基づき、農家兼業化の進展具合と非農業部門就業機会が階層間所得分配を平準化させているか否かを検討した。

まず、人口センサスデータと農村調査データから男の労働力率を比較すると、両者にほとんど差はないのに対し、女性の労働力率には大きな差がみられ、また女性の場合、過去1週間の従業者率と労働力率および過去1年間にふつう働いていたかを尋ねた結果である有業率の各数値間に大きな差があった。これらは、一部の女性労働力の季節性を示すと同時に、女性が家内労働などに従事していても労働と認識しない傾向などによってもたらされており、農村就業構造研究を難しくしている。多就業構造の研究から、多くの村民が第2、第3の職業をもち、たとえば調査時点から過去1週間の主要な職業が農業経営である男は8人(労働力の10.5%)しかいなかったが、過去1年間に第1、第2、第3のいずれかの職業として農業経営者になったことのある村民は32人(有業者の38.6%)にのぼった。このように、労働力方式によって得られた特定職業の就業者数は、多就業を考慮した就業者数と大きく異なる。

多就業に関する調査では、機業自営・家族従業者や機業関連家内労働・賃金労働および機業関連商業経営・家族従業者を第1の職業とする男子調査世帯員は、第2、第3の職業として自家農業や農業賃金労働に従事するが、第1の職業を自家農業とする男は、第2、第3の職業としてやはり農業関連職種をあげている。したがって、機業世帯は自家農業・農業賃金労働を兼業するが、農民や農業労働者を第1の職業とする世帯員はやはり農業賃金労働や自家農業に(自作農民が農業賃金労働を兼ね、農業労働者が小作民を兼ねるなどの)傾向がみられる。ただし、世帯主が農業を等1の職業としていても、他の世帯員は織布関連家内労働など非農業職種に就く傾向が明らかである。

調査村の農業は複合的性格が強く、稲作、畑作、養殖業が組み合わせられる。稲作は、圃場の水の掛かりにより作付け回数、作付け期にばらつきがみられる。畑作は、混作が行われて、作目ごとに収穫期が異なる。さらに養殖業は

年に9回も漁獲がある。このため、同村の農業労働需要は年を通じて平準化され、同じ農業労働者が年中農業労働者として働くケースがでる。さらに稲作では、田植え、除草、収穫が同一の女性労働者によって行われるなど、農業賃金労働が、一部村民に集中する傾向がある。そのため、農業賃金労働の季節性を多就業と組み合わせて考察してみると、第3の職業として農業労働を行う者にとってのみ季節性が強い。自家農業も、多くの村民が第2の職業として年を通じて自家農業を行っている。一方、機業ではより多い村民が第1の職業として年を通じて行っており、農作業の季節性がもたらす変動はむしろ少ない。

以上から、調査村の農村工業は、農家副業的性格をもたず、年を通じた恒常労働の性格をもち、むしろ農業が副業的性格をもつといえる。調査村農業・養殖業には全く機械化がみられず、また農村工業は近代的工場労働とはいえないことを考えあわせると、チョーが述べた農村工業における労働と企業形態に関する東アジアの経験と比べ、このジャワのケースは大きく性格が異なるといえる。

次に、多就業と農村階層化の検討から、0.5ヘクタール以上の土地所有世帯には農業賃金労働をする者がおらず、村内中上層の、農業自営との兼業関係をもつが多就業は甚だしくはないのに対し、村内下層の機業者やベチャ引きは、農業労働、機業・機業関連家内労働・賃金労働、農業自営、建設労働など甚だしい多就業傾向をもつことが明らかとなった。

そして、非農業部門の展開と農家兼業の関係が検討された。その結果、調査71世帯に存在する32世帯の農家のうち、専業農家3、第1種兼業農家1、第2種兼業農家28という、調査村における甚だしい兼業化といわば脱農化が明らかとなった。これは、農地が狭小であることが重要な要因となっており、農業・養殖業所得によって世帯の貧困ラインを満たすことのできる世帯は専業農家だけであった。このような甚だしい兼業化には、機業を代表とする農村内非農業部門や、都市への通勤や出稼ぎを通じた労働力の移動が大きな役割を果たしていることは疑いない。

また、これら多就業を前提とした各職業の村内所得分配の平準化作用の有無の検討から、農業自営は土地所有階層性がそのまま表れ、一方、村内商業自営は村内階層性が反映した準備可能元入金の額の差によりむしろ階層性を強化する方向に働き、一方、機業経営や機業関連家内労働・賃労働は村内下層を下支えする役割をもつことが明らかになった。そして、都市のインフォーマルセクターにおけるベチャ引きはやはり下層の所得を下支えする役割をもつ一方、都市インフォーマルセクターにおける自営業的金融業は農村内所得分配を悪化させた。そして都市における工場労働・職員労働は、村内中下層者が従事するが、農村下層にとってはそれはその下層としての地位を変化させる力をもつといえる。このように、村民の従事する種々の農外就業機会には、下層民の生活を下支えするためだけ(貧者にただ職を増やすためだけともいえる)ではない職業が多数現れている。

この変化は今後ますます強まると考えられる。その際、農村内の階層性を反映し強化する村内商業自営や都市のインフォーマル部門における自営業は今日のインドネシアでは依然存続し、増大さえする方向にあるが、一方、都市・農村の工場・職員労働も今後急速に発展しうるものと考えられる。

〔注〕 —————

- (1) Biro Pusat Statistik [中央統計局], *Statistik Indonesia*, 1991, Jakarta, 1992, p. 41.
- (2) D.H. Penny and M. Singarimbun, *Population and poverty in Rural Java, Some Economic Arithmetic From Sriharjo*, Ithaca, New York: Department of Agricultural Economics, Cornell University, 1973, pp. 2-28.
- (3) Benjamin White, "Population, Involution and Employment in Rural Java," *Development and Change*. No. 7, 1976, pp. 273-286.
- (4) Gillian Patricia Hart, "Labor Allocation Strategies in Rural Javanese Households", Ph. D. Disertation, Cornell University, 1978. pp. 122-141, 171-205.
- (5) ギアツは植民地期のジャワ農業の展開に関し、労働力を著しく吸収しうる水田稲作システムに輸出部門としての甘蔗栽培が重ねおきされたとし、このシステムの下では労働力がいっそう多く投入され、限界労働生産性は維持されて膨

張する人口を吸収し続けるが、有意な労働生産性の増加が長期にわたって生じない自己破壊のプロセスが進行したとしてこれをインヴォリューションと名づけた。そして、このインヴォリューションは植民地期に結晶化したのが独立後のジャワにおいてもこの基本パターンは貫徹し、農業のみならず他の経済部門へも波及し、それはインドネシア全体に浸透しつつあるとした (Cliford Geertz, *Agricultural Involution, The Proseses of Ecological Change in Indonesia*, Berkeley: University of California Press, 1963, pp. 28-103, 124-130)。この理論に対する批判的検討は、さしあたり加納啓良「ジャワ農業経済史研究の史座転換—インヴォリューションテーゼの批判的検討—」(『アジア経済』第20巻第2号, 1979年2月) 2~26ページ, および, Benjamin White, “‘Agricultural Involution’ and Its Critics: Twenty Years After,” *Bulletin of Concerned Asian Scholars*, Vol. 15, No. 2, April-June 1983, pp. 18-31参照。この理論に対する非農業部門からの検討はこれまで十分なされてこなかった (William Collier, “Agricultural Evolution in Java,” in Gary E. Hansen, ed., *Agricultural and Rural Development in Indonesia*, Boulder: Westview Press, 1981, pp. 147-173)。

- (6) Abunawan Mintoro, “Distribusi Pendapatan [所得分配],” in Faisal Kasrino, ed., *Prospek Pembangunan Ekonomi Pedesaan Indonesia* [インドネシア農村開発の展望], Jakarta: Yayasan Obor Indonesia, 1984, pp. 263-301.
- (7) たとえば, Yang-Boo Choe, “M-Cycle Hypothesis, Non-Farm Activities and Rural Industries in the Asian Monsoon Economy,” in Yang-Boo Choe and Fu-Chen Lo, eds., *Rural Industrialization and Non-Farm Activities of Asian Farmers*, Seoul: Korea Rural Economics Institute, 1986, pp. 3-15.
- (8) 調査はLIPI (インドネシア学術院) が発給した調査許可に基づいて筆者が個人で行った。この調査に基づく筆者の論文として, 水野広祐「西ジャワ農村における土地所有権確認書類保有状況」(梅原弘光編『東南アジアの土地制度と農業変化』アジア経済研究所, 1991年) / 同「西ジャワのプリアンガン高地における農村階層化と稲作経営—バンドゥン県チルルク村の事例を中心として—」(梅原弘光・水野広祐編『東南アジア農村階層の変動』アジア経済研究所, 1993年) / 同「西ジャワ農村における労働力移動と農村諸階層—プリアンガン高地の農村工業村の事例—」(『アジア研究』第39巻第3号, 1993年6月) / 同「インドネシア農村におけるプリブミ資本織布小工業の展開」(『東南アジア研究』第31巻第3号, 1993年12月) / 同「インドネシアの西ジャワにおける農村繊維業の業態に関する研究」京都大学農学部農林経済学教室博士論文, 1993年 / Kosuke Mizuno, “Off-firm Sector on Rural Java in Changes of Indonesian Econ-

- omy : The Case of Community-Based Industry's Development," in Teruyuki Iwasaki. et al., eds., *Development Strategies for 21st Century*, Tokyo: Institute of Developing Economies, 1992, pp. 356-377, がある。
- (9) 調査は、1985年10月から11月に実施された。Biro Pusat Statistik, *Penduduk Indonesia, Hasil Survei Penduduk Antar Sensus 1985, Seri/ SUPAS No. 5*. [インドネシア人口、1985年人口センサス間人口調査結果、シリーズ SUPAS No.5.], Jakarta, 1987, p. xxix.
- (10) 水野広祐「労働市場と労使関係」(三平則夫・佐藤百合編『インドネシアの工業化—フルセット主義工業化の行方—』アジア経済研究所、1992年)253ページ、および、同「規制緩和政策下のインドネシアにおける労働問題と労働行政—1980年代のフォーマルセクターを中心に—」(『アジア経済』第33巻第5号、1992年5月)24~31ページ。
- (11) 1961年以降のインドネシアの人口センサスや労働力統計は生産年齢人口を10歳以上としている。
- (12) インドネシア全体の労働力率を検討してみると、農村女性労働力の労働力率に乱高下がみられる。すなわち、1971年人口センサスの農村女性の労働力率は34.2%であったのが、76年人口センサス間人口調査ではこれが51.0%となり、また80年人口センサスでは34.9%に下降した。1985年人口センサスでは41.1%であったが、87年の全国労働力統計では50.5%に上昇した。これらの乱高下の多くは調査方法によってもたらされていると考えられるが、実際これらの労働力が算定困難な対象であることも大きいであろう。水野「規制緩和政策下のインドネシア……」23~27ページ。
- (13) この村の織布産業については、水野「インドネシア農村における……」参照。
- (14) 10歳未満の就業者は10人いたが、ほとんどが機業経営家族従事者であった。
- (15) インドネシアの就業者の従事上の地位統計で示される「雇用労働者」のうち、かなりの割合がインフォーマルセクターに従事する。1985年のフォーマルセクター従事者の推計については、水野「規制緩和政策下のインドネシア……」29~31ページ参照。
- (16) 水野「西ジャワのプリアンガン高地における……」138~139ページ。
- (17) 個々の作業の日程を思い出してもらう方法で聞いた。回答はほとんど、サカ暦 (tahun Çaka) をスング式に修正した暦に従ってなされた。筆者はこの回答を、S. Resowidjojo, *Almanak Gampang 1900-2000* [1900年から2000年の簡易暦], Djakarta: Dinas Penerbitan Balai Pustaka, 1956, に従って西暦に換算して本章に記載した。五十嵐は、星や鳥の到来などを手がかりとした西ジャワ農民の畑作作業のタイミングの決定について詳述している(五十嵐忠孝「農作業、季節、星—西ジャワ・プリアンガン高地における畑作耕作をめぐる季

節性と農作業のタイミグー」(『東南アジア研究』25巻第1号, 1987年6月)。筆者のとった方法に問題点は存在しうるが、本章の目的に従って考えれば、この方法で一応事足りると考える。なお、西ジャワ・プリアンガン高地の水稲耕作過程について、五十嵐忠孝「西ジャワ・プリアンガン高地における水稲耕作—若干の人類生態学的観察—」(『農耕の技術』7, 1984年) 30～41ページはすぐれた研究を行っている。

- (18) この農業普及所の指示を意図的に守らなかったFは、1989年10月に筆者が村を再訪した際には、他の農民と同様の農作業スケジュールになっていた。なぜ、それまで農業普及所の指示を守らなかったのかを聞くと、指示されたスケジュールを守ると稲作の休止期間がありそれがもったいなく感じられ、そのため続けて栽培したとのことである。鳥害が集中し、収量が上がらなかったのではと聞くと、他の人と異なった農作業スケジュールであることから、Fの収穫期には籾価格が高くなっており、結局稲作粗収益は他の農民と変わりが無いとのことであった。今はスケジュールを合わせている理由として、もう1人だけ異なったスケジュールを実行し続けることに疲れたとのことであった。
- (19) 混作を表すインドネシア語であるトゥンパン・サリ (tumpang sari) という用語は、農業省が用いている言葉であるとのことであった。
- (20) 水野「インドネシア農村における……」参照。
- (21) ちなみに、調査世帯別の年間推計所得と所有農地面積との間の相関係数は0.755 (t分布検定により、1%の有意水準で帰無仮説は棄却された) であった(水野「インドネシアの西ジャワにおける農村繊維業の業態……」184～185ページ)。
- (22) ただし、屋敷地からの農産物があり、完全脱農世帯も農業所得がゼロにならない場合がある。
- (23) ハートは、労働時間配分の調査によって、土地階層の上位は成人女性がより多く家事労働を行い部分的に商業や自営生産にも従事するのに対し、土地階層の下位者は、成人女性は農業労働や賃労働をより多く行い、家事労働時間数は少なくなると述べている (Hart, "Labor Allocation Strategies……," p. 113)。
- (24) 水野「インドネシアの西ジャワにおける農村繊維業の業態……」180～184ページ。
- (25) 世帯所得は、世帯員が過去1年間に就業したすべての職業について、個々の生産量、収入、個々の材料などの費用などを、職業ごとに適切な期間について聞き、その後、年間の生産頻度を月ごとにあるいは週ごとに聞くことで計算した。この方法をすべての世帯員のすべての職業について繰り返した。ただし、就業の事実がわかっても時間の制約などで詳細な経営費調査を含む営業や、賃金、労働日数などの就業状態が聞けなかったケースは、得られた世帯のデータ

平均値を指標に、その他の諸データ（就業者数や就業者の年齢などの属性）を勘案して所得額を推計する方法を繰り返した。

- (26) この貧困ラインはインドネシアの貧困問題計測の指標として用いられているサヨグヨの概念に従った（Sajogyo, “Garis Kemiskinan dan Kebutuhan Minimal Pangan [貧困ラインと最低食物摂取必要量],” *Kompas*, Nov. 17, 1977）。
- (27) 0.10～0.25ヘクタール層の貧困ライン所得充足率は127.0％であり、0.1ヘクタール未満層が124.0％であった。一方、完全脱農世帯は146.8％であったが、農業労働者あり世帯は77.8％であった。
- (28) 水野「インドネシア農村における……」。
- (29) 水野「西ジャワ農村における労働力移動と……」93～95ページ。
- (30) 水野「インドネシアの西ジャワにおける……」184～194ページ。
- (31) 水野「西ジャワ農村における労働力移動と……」。